

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	特定健康診査等事業費				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	保健事業費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	特定健康診査等事業費	
	根拠法令	施策名	25 健康づくりの推進			目	特定健康診査等事業費	
	基本事業名	25-2 健康診査体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引続き保健指導を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者(当該年度40歳以上75歳未満の方(6カ月以上入院の方、施設入所者等除く))
	手段(活動指標)	特定健康診査、特定保健指導の実施
	意図(成果指標)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 特定健診受診者数	人	3,440	2,559	3,500	2,707	77.3%	3,200
	② 特定保健指導利用者数	人	102	36	140	40	28.6%	140
	③							
	① 特定健診受診率	%	40.0	33.3	40.0	36.3	90.8%	43.2
	② 特定保健指導利用率	%	20.0	11.7	20.0	11.8	59.0%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	798,000	514,407	805,000	664,078	29.1%	979,000
	②委託料	円	52,956,000	38,158,249	54,215,000	45,212,872	18.5%	51,801,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,443,000	1,266,072	2,084,000	1,127,572	-10.9%	1,886,000
	支出合計(A)	円	55,197,000	39,938,728	57,104,000	47,004,522	17.7%	54,666,000
財源内訳	①国庫支出金	円	6,750,000	5,389,000	6,785,000	5,536,000	2.7%	6,322,000
	②県支出金	円	6,750,000	5,690,000	7,060,000	5,755,000	1.1%	6,699,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	19,122,000	16,326,940	20,111,000	18,587,940	13.8%	19,778,000
	⑤一般財源	円	22,575,000	12,532,788	23,148,000	17,125,582	36.6%	21,867,000
収入合計	円	55,197,000	39,938,728	57,104,000	47,004,522	17.7%	54,666,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	340	860	860	860	0.0%	860
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,428,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	0.0%	3,612,000
総費用(A+B)	円	56,625,000	43,550,728	60,716,000	50,616,522	16.2%	58,278,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	特定健康診査、特定保健指導の実施	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の評価(課題及び方針)	医療費抑制に向け、疾病の早期発見、重度化予防のため重点的に進める必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業			担当 部署	課名	健康センター	
	予算事業名	健康診査事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度		継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	25 健康づくりの推進			目	健康増進事業費	
	基本事業名	25-2 健康診査体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	健康増進法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
	手段 (活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
	意 (成果指標)	疾病の早期発見・早期治療、医療費の軽減。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 歯周疾患検診受診者数	人	160	107	130	73	56.2%	130
	② 肝炎検診受診者数 (40歳検診)	人	30	31	30	17	56.7%	30
	③ 一般健康診査受診者数	人	30	7	25	8	32.0%	20
	① 歯周疾患検診受診率	%	12.0	8.9	10.0	8.3	83.0%	10.0
	② 肝炎検診受診率 (40歳検診)	%	10.0	11.9	10.0	9.2	92.0%	10.0
	③ 一般健康診査受診率	%	50.0	14.9	50.0	17.4	34.8%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	281,000	259,460	259,000	235,393	-9.3%	238,000
	②委託料	円	861,000	721,788	916,000	562,608	-22.1%	916,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	476,000	470,438	487,000	423,472	-10.0%	556,000
	支出合計 (A)	円	1,618,000	1,451,686	1,662,000	1,221,473	-15.9%	1,710,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	666,000	596,000	748,000	555,000	-6.9%	847,000
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	952,000	855,686	914,000	666,473	-22.1%	863,000
	収入合計	円	1,618,000	1,451,686	1,662,000	1,221,473	-15.9%	1,710,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	7	7	6	-14.3%	6
	②年間所要時間	時間	400	760	400	680	-10.5%	600
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	3,192,000	1,680,000	2,856,000	-10.5%	2,520,000
	総費用 (A+B)	円	3,298,000	4,643,686	3,342,000	4,077,473	-12.2%	4,230,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。 一般健康診査については、生活保護受給者に発行しているケースワーカーだよりに検診の案内を載せ受診勧奨を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	一般健康診査と歯周疾患検診の受診率は目標まで到達していない。
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
				コスト効率	2 普通	最低限の必要経費で実施している
効率性	効率性	B	B	実施主体の適正化	1 適正である	法定受託事務であり、実施主体は自治体である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている。
				1次評価 (課長総括)	B	B
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	受診率は低迷しており、受診行動を促す仕掛けが必要である。特に一般健康診査の受診率が低く、目標値にはほど遠かった。社会福祉課と連携を図りながら、受診率を延ばす必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	がん対策事業	担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	がん対策事業		係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		款	衛生費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		項	保健衛生費	
		施策名	25 健康づくりの推進		目	健康増進事業費	
	基本事業名	25-2 健康診査体制の充実	アウトソーシング導入状況		導入済(業務委託)		
	根拠法令	がん対策基本法	総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。
	対象	魚津市民のうち、職場等ががん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～69歳の男性、PET/CT：20歳以上
	手段(活動指標)	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。
	意(成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 胃がん検診受診者数	人	3,100	3,276	3,200	3,439	107.5%	3,400
	② 乳がん検診受診者数	人	2,200	2,019	2,200	2,272	103.3%	2,300
	③ 胃がん検診受診率	%	21.0	22.6	23.0	24.3	105.7%	25.0
	① 胃がん発見者数	人	15	12	15	15	100.0%	15
	② 乳がん発見者数	人	5	6	5	3	60.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,638,000	2,543,038	2,225,000	2,201,770	-13.4%	1,682,000
	② 委託料	円	64,039,000	58,770,380	63,201,000	63,431,420	7.9%	63,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	348,000	343,715	354,000	345,745	0.6%	361,000
	⑤ その他	円	5,464,000	5,174,123	5,266,000	4,805,198	-7.1%	5,426,000
	支出合計(A)	円	72,489,000	66,831,256	71,046,000	70,784,133	5.9%	70,469,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,295,000		1,383,000	491,000		
	② 県支出金	円	1,756,000	2,638,000	1,529,000	1,414,000	-46.4%	3,325,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,013,000	3,565,035	3,830,000	3,939,942	10.5%	3,933,000
	⑤ 一般財源	円	65,425,000	60,628,221	64,304,000	64,939,191	7.1%	63,211,000
	収入合計	円	72,489,000	66,831,256	71,046,000	70,784,133	5.9%	70,469,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,120	1,900	1,900	1,520	-20.0%	1,500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,704,000	7,980,000	7,980,000	6,384,000	-20.0%	6,300,000
	総費用(A+B)	円	77,193,000	74,811,256	79,026,000	77,168,133	3.2%	76,769,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>特定健康診査と同時実施日を3日、休日検診を4日、17会場全てで計41名の託児を実施した。                  がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを全地区で実施し、推進員延べ120名の協力のもと6,692個の受診勧奨ティッシュを配布した。                  市内小規模事業所及び市内幼稚園・保育園を通じて、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	がん対策基本法に基づくもので、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	がん対策基本法による事業である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価結果(課題及び方針)	がん検診について普及啓発を図るとともに、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。 子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。			評価結果	